7. 企業集積によるまちの変化

中心市街地と新千歳空港周辺の変化

中心市街地

現在～短期的（2030年まで）

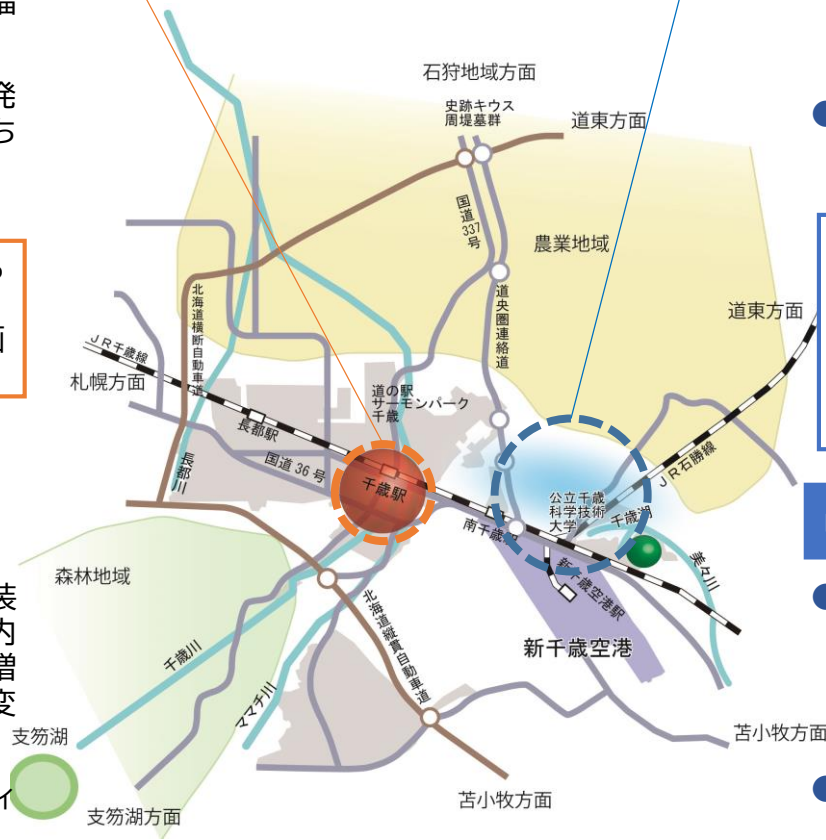
- オフィス等の物件は大きく不足している状況ですが、今後はオフィスやホテル、飲食店などの商業施設が立地し、これに伴って従業員や出張者が大幅に増加することで賑わいの創出が見込まれます。
- JR千歳駅周辺では共同住宅の新築や増築が活発化し、Rapidusや半導体関連企業の従業員のまちなか居住が進むと考えられます。

様々なニーズに迅速に対応することが必要であることから、民間事業者による開発を促すとともに、必要に応じた土地の高度利用化に資する都市計画の変更などを検討します。

中長期的（2031年以降）

- Rapidusの事業規模の拡大とともに、長期的に装置メーカーを含む半導体関連企業の従業員の市内居住が続いていくことが見込まれます。家族が増えるに従い、賃貸から分譲マンションへニーズが変化していくことも想定されます。
- 進出企業の従業員の増加に伴い、より広いオフィスの需要増加が見込まれます。

民間事業者による開発を促進するとともに、必要に応じて、市が主体となる開発事業の検討や都市計画変更を行います。



新千歳空港周辺

現在～短期的（2030年まで）

- 今後の企業集積を目指すためには、新たな工業団地の造成を急ぐ必要があるとともに、将来的に不足すると想定される用水等の対応を検討する必要があります。
- 新たな道路整備にあたっては、道央圏連絡道路及び国道36号などの既存道路や、新千歳空港との接続なども視野に入れた交通ネットワークを構築する必要があります。
- 新千歳空港では、今後多くの人流や物流が生まれ、さらに航空需要の増加が見込まれます。

工業団地の造成を急ぐとともに、企業活動に必要となる水源の開発を進め、都市計画の変更などに対応します。また、美々、柏台地区を含めた空港周辺の最適なアクセスが可能となる交通ネットワークの構築を検討するとともに、新千歳空港の機能強化・高質化に向けた要望を継続します。

中長期的（2031年以降）

- 半導体関連企業を中心とした工場や研究施設が集積し、多くの人が行き交うエリアになり、ホテルや商業施設などの建設ニーズが高まると想定されることから、空港やその周辺地区における新たな土地の活用検討が必要となります。
- 新千歳空港では、航空需要が高まり、空港へのアクセス向上に向けた道路整備を進める必要があります。

さらなる工業団地の開発の検討や、水源開発、道路などのインフラ整備を進めるほか、産業集積・交流拠点の形成を図るための土地利用を検討します。また、新千歳空港の機能強化の促進や交通ネットワークの構築に向けた取組を進めます。